

令和2年度地域学校協働活動・教育振興運動の推進状況

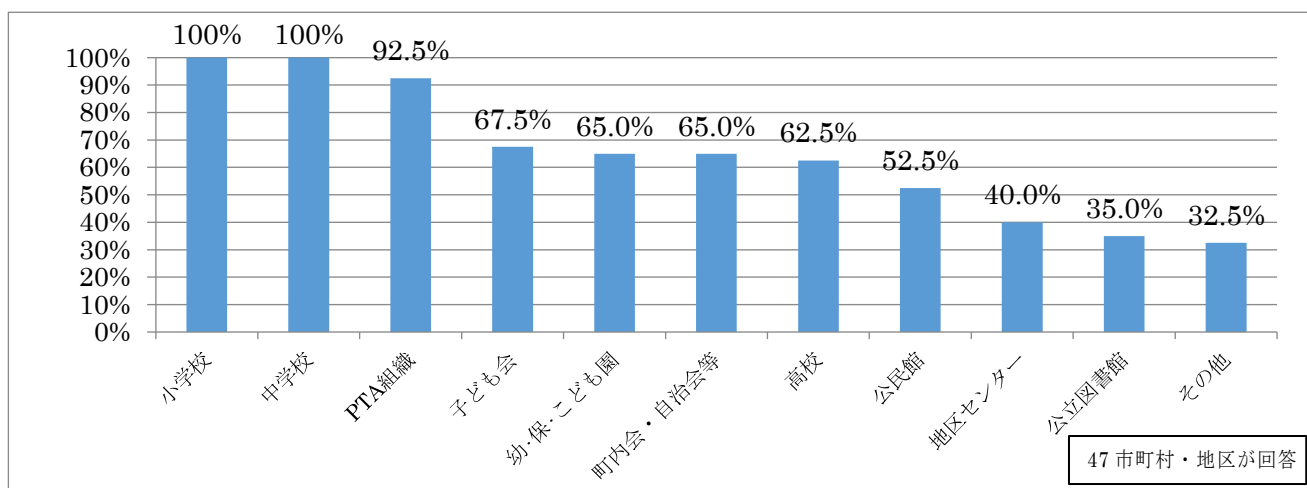
1 市町村における推進組織の現状

(1) 教育振興運動推進組織の有無【R2実績】

教育振興運動単独組織で推進	教育振興運動とは別の組織で推進	推進組織はない	合計
37市町村・地区 (R1…37市町村・地区)	10市町村・地区 (R1…10市町村・地区)	なし (R1…0市町村・地区)	47市町村・地区

県内における市町村数は33市町村であるが、市町村合併により新体制に移行した市町村においても、3市において教育振興運動は旧市町村単位による独立した組織で実施されていることから、合計は47市町村・地区となっている。

(2) 連携・協働を図っている組織・機関【R2実績】



- ① 多くの市町村・地区が、小学校・中学校・PTA組織等との連携・協働を図りながら運動を推進している。
- ② 「その他」には、体育協会、スポーツ少年団、郷土芸能保存団体、防犯協会、婦人団体、老人クラブ、民生児童委員協議会、NPO、青年会議所等が含まれる。

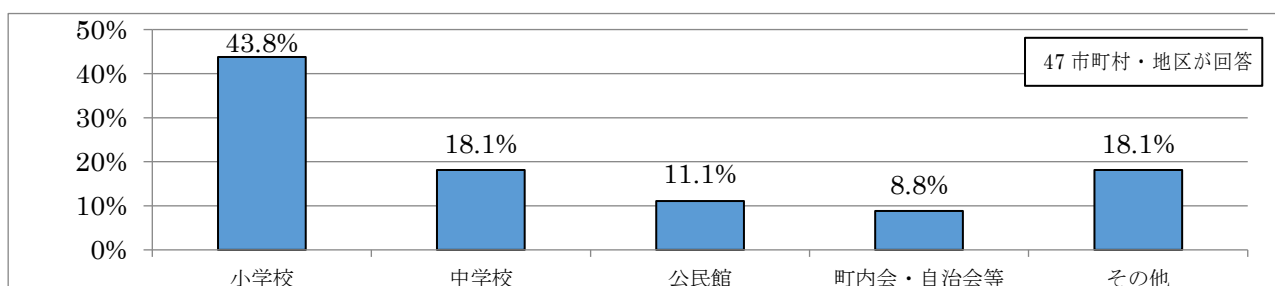
2 実践組織の状況

(1) 実践している組織（団体）の地区数【R2実績】

組織（団体）	地区数							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
小学校区	227 (50.7%)	232 (51.2%)	234 (46.3%)	209 (40.9%)	190 (38.2%)	192 (38.4%)	190 (37.9%)	183 (36.6%)
中学校区	80 (17.9%)	84 (18.5%)	102 (20.2%)	93 (18.2%)	95 (19.1%)	96 (19.2%)	94 (18.8%)	93 (18.6%)
公民館区	34 (7.6%)	28 (6.2%)	42 (8.3%)	55 (10.8%)	52 (10.5%)	35 (7.0%)	35 (7.0%)	30 (6.0%)
町内会区	73 (16.3%)	73 (16.1%)	74 (14.7%)	104 (20.4%)	110 (22.1%)	110 (22.0%)	110 (22.0%)	115 (23.0%)
その他(保・園・高校等)	34 (7.6%)	36 (7.9%)	53 (10.5%)	50 (9.8%)	50 (10.1%)	67 (13.4%)	72 (14.4%)	79 (15.8%)
計	448	453	505	511	497	500	501	500

平成26年度からは、教育振興運動を他の運動体や組織と合わせて推進している組織や団体も実践地区数に含めてカウントしている。

(2) 事務局の設置場所【R2実績】



- ① 6割以上の実践組織が、小・中学校に事務局を設置している。
- ② 「その他」には、高校、幼稚園、保育所、市民センター、教育委員会等が含まれる。

3 活動内容（主題別取組実践地区数）【R2実績】

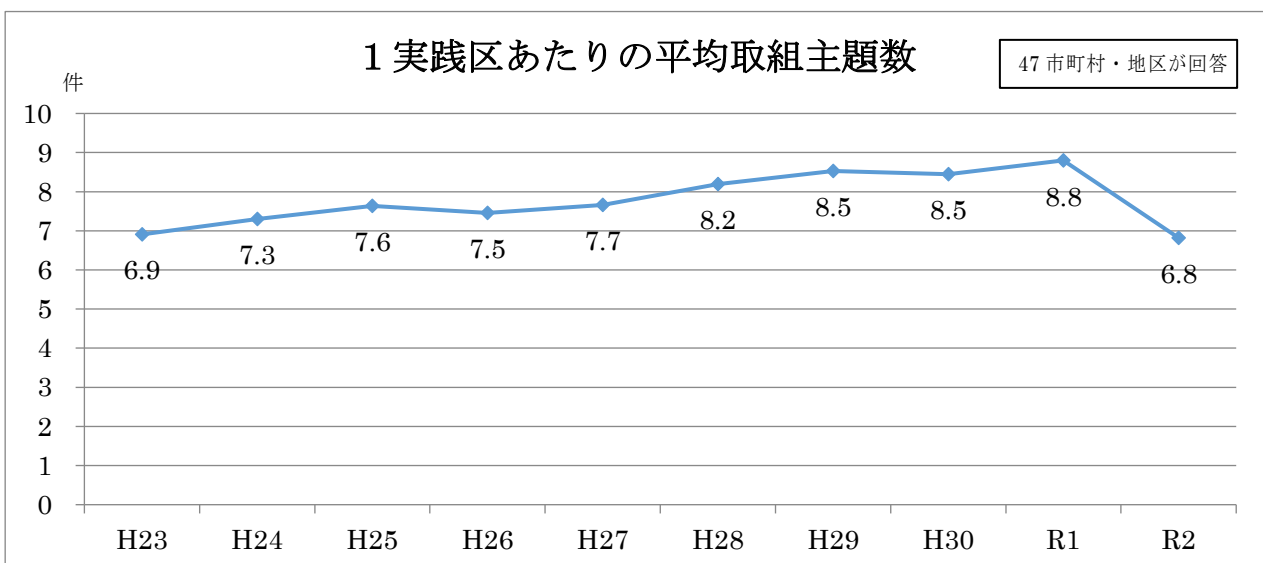
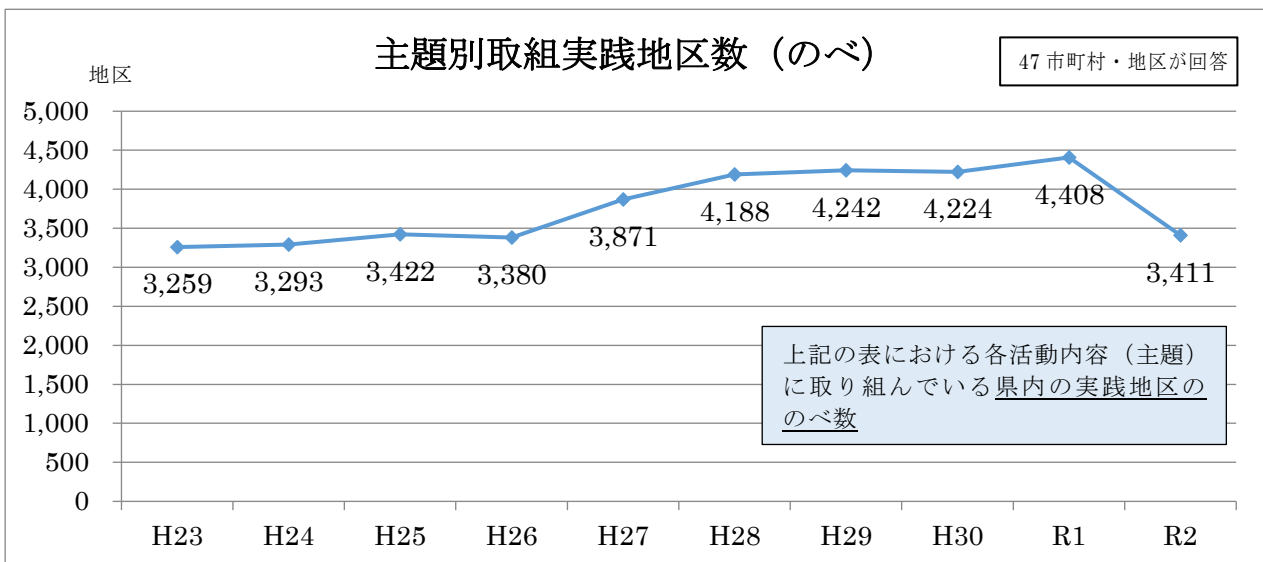
活動内容 (主題)	実践地区数								活動内容 (主題)	実践地区数							
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
学習活動注1)	760	752	815	831	725	717	760	702	国際理解	55	51	62	67	61	56	70	44
社会参加注2)	628	571	667	741	718	698	707	551	スポ・レク	208	233	279	302	310	321	327	167
自然体験	181	154	176	165	170	238	241	150	情報メディア		126	328	388	370	369	389	380
郷土芸能	178	187	212	218	203	216	230	176	復興教育					124	155	153	124
文化・芸術	161	159	164	175	178	172	183	127	その他	137	71	58	69	62	61	76	79
生活・健康	597	564	595	664	684	649	699	517	計	3,422	3,380	3,871	4,188	4,242	4,224	4,408	3,411
世代間交流	337	347	360	395	401	396	387	267	(1実践区あたりの 平均取組主題数)	(7.64)	(7.46)	(7.66)	(8.19)	(8.53)	(8.45)	(8.80)	(6.82)
勤労体験	140	165	155	173	236	176	187	127									

注1) 内訳

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
読書活動	386	414	439	437	403	408	410	378
学力向上	330	306	274	273	251	237	241	216
その他	44	32	102	121	71	72	109	108

注2) 内訳

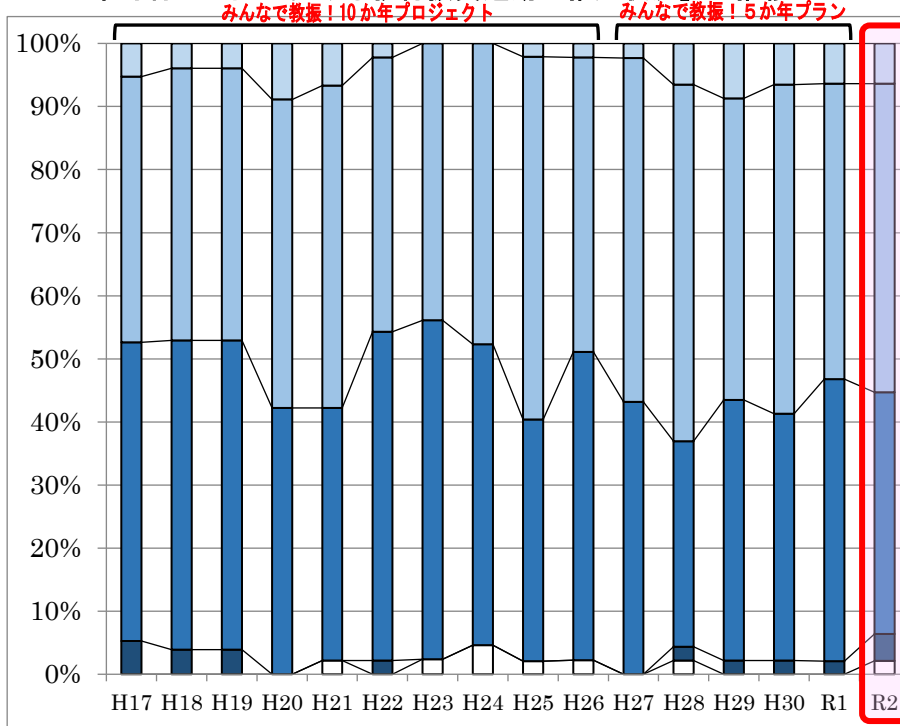
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
社会奉仕	276	237	228	260	261	233	228	170
環境美化	296	273	374	374	363	361	364	293
その他	56	61	65	107	94	104	115	88



- ① 「主題別実践地区のべ数（合計）」「1実践区あたりの取組平均数」とともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動の中止や見送り等により減少している。
- ② 令和2年度は、ほとんどの活動内容（主題）において実践地区数が減少している。特に、「生活・健康」「スポーツ・レクリエーション」「社会参加」に取り組む地区が大幅に減少（各182、160、156地区減）している。

「みんなで教振！10か年プロジェクト」（平成17年度～平成26年度）、「みんなで教振！5か年プラン」（平成27年度～令和元年度）及び岩手県「地域学校協働活動・教育振興運動」推進5か年プラン（令和2年度より5か年、以下新5か年プラン）における推移

1 「市町村・地区における教育振興運動の推進状況」の推移



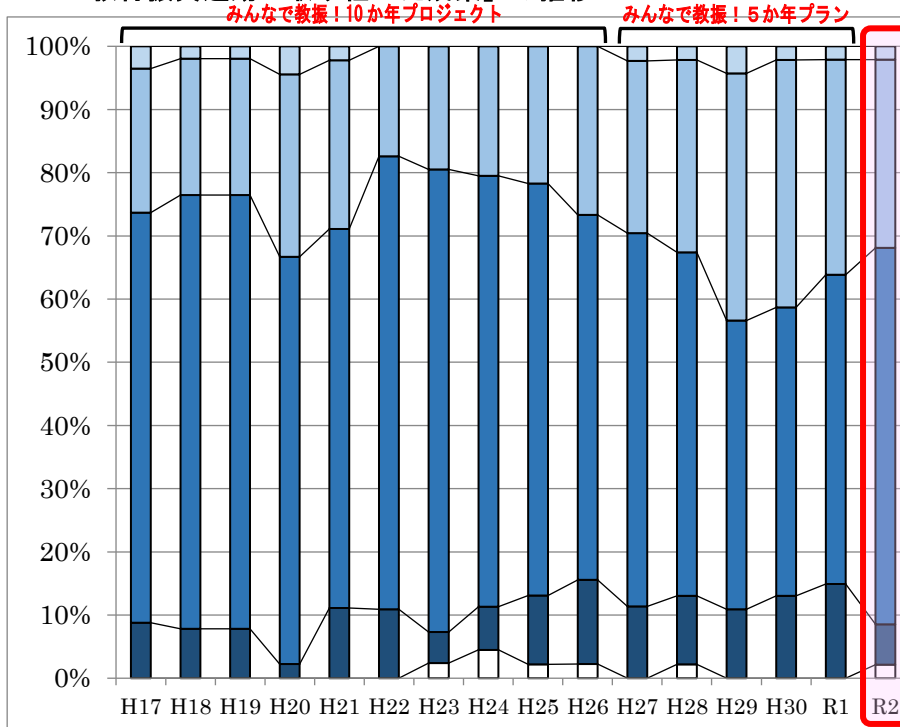
問 貴市町村における教育振興運動の推進状況を評価すれば、次の評価の中で最も近いものはどれですか。

- 組織も活発に機能しており、運動として非常によく推進されている
- 多少の課題はあるが、おおむね良好に推進されている
- 運動の硬直化やマンネリ化が見られるが、実践活動は継続的に取り組まれている
- 運動の趣旨や目的が理解されず、実践活動も低調である
- 推進、実践活動がほとんど行われておらず、教育運動としての役割を果たしていない

47市町村・地区が回答

・令和2年度は、「よく推進されている」「概ね良好に推進されている」と回答した市町村・地区が半数以上あり、その他の市町村も、ほとんどが「硬直化・マンネリ化は見られるものの継続的に実践活動が行われている」と回答している。

2 「教育振興運動に取り組んだ成果」の推移



問 貴市町村における教育振興運動に取り組んだ成果を評価すれば、次の評価の中で最も近いものはどれですか。

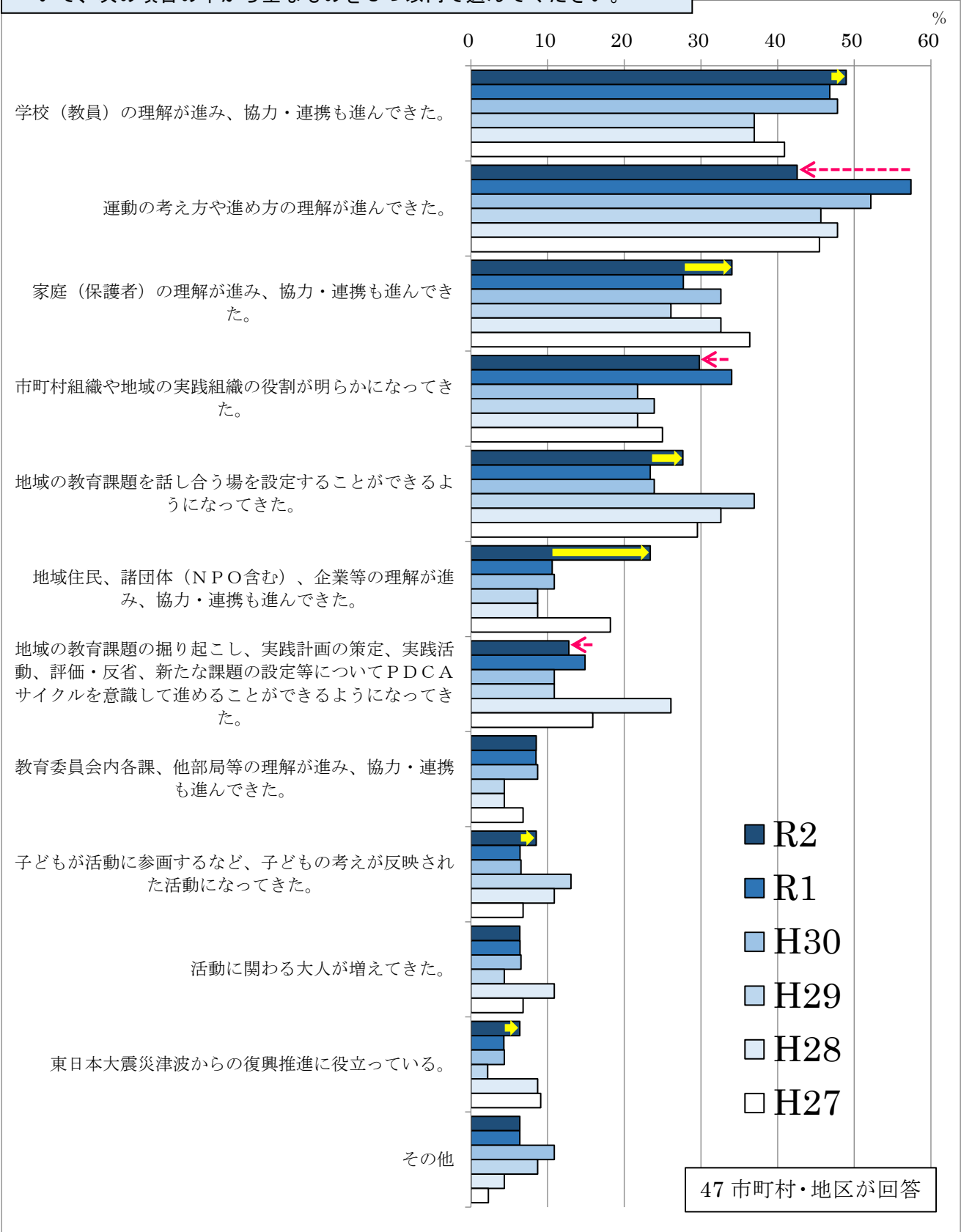
- 各地域の教育課題の解決が着実に図られ、非常に高い成果を上げている。
- 多くの課題解決が図られており、おおむね満足できる成果を上げている。
- 十分とはいえないが、多くの課題について成果を上げつつある。
- 努力はしているが、成果が得られているかどうか疑問である。
- 運動の成果はほとんど見られない。

47市町村・地区が回答

・令和2年度は、「非常に高い成果」若しくは「おおむね満足できる成果」を上げていると回答した市町村等は約3割であり、前問で「硬直化・マンネリ化」と回答した市町村等においても、多くが「成果を挙げつつある」と回答している。

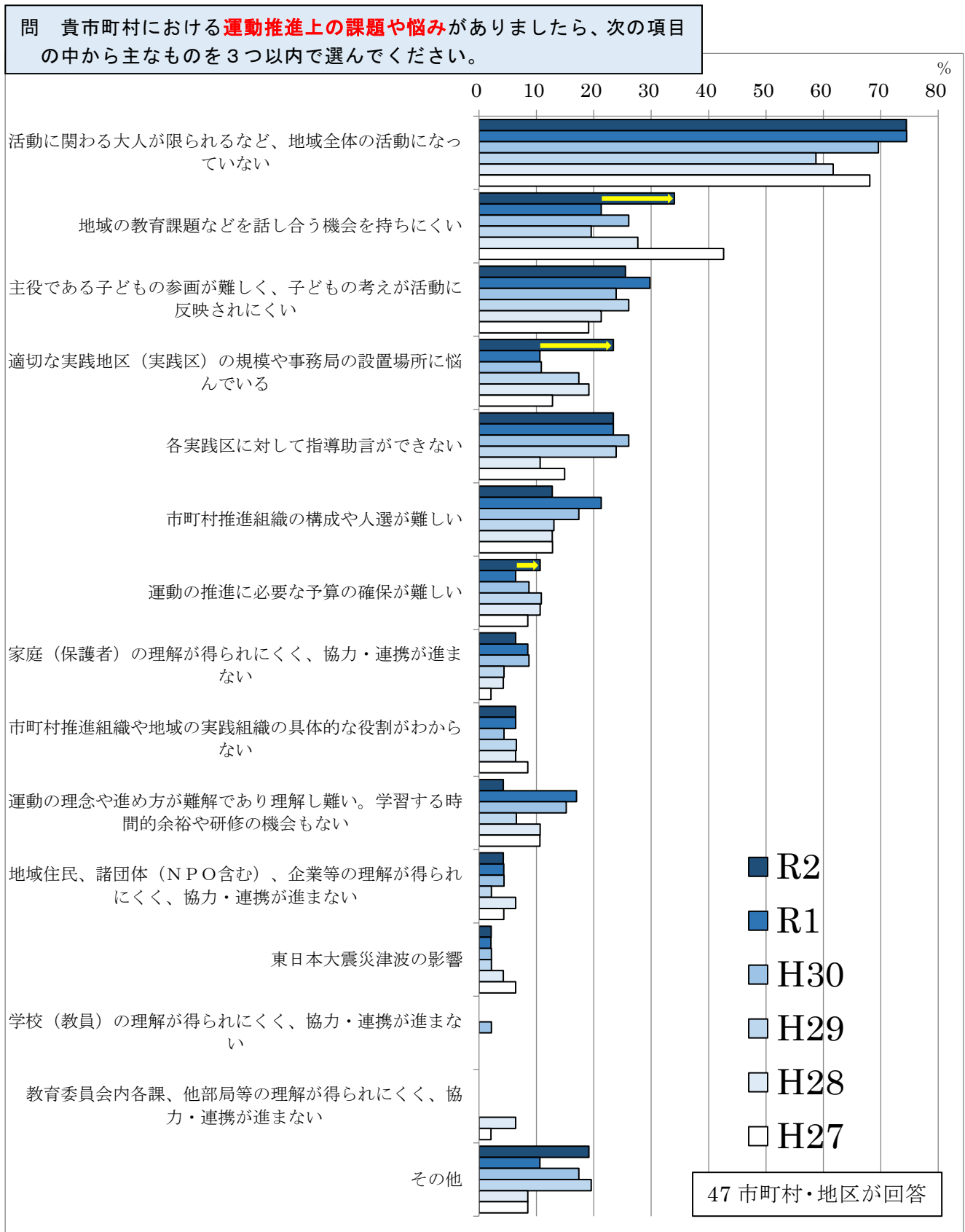
3 取り組んだ成果の具体的内容（「みんなで教振！5か年プラン」及び新5か年プラン）

問 貴市町村における教育振興運動に**取り組んだ成果の具体的内容**について、次の項目の中から主なものを3つ以内で選んでください。



- ・令和2年度は、成果として「**学校や家庭、地域住民等の協力・連携**」「**教育課題を話し合う場の設定**」を挙げる市町村・地区の割合が、**前年度から増加**している。
- ・「**運動の考え方や進め方の理解**」「**市町村組織や地域の実践組織の役割の明確化**」「**PDCAサイクルを意識した推進**」に関する項目については、**前年度から減少**している。

4 「市町村・地区における運動推進上の課題・悩み」の推移（「みんなで教振！5か年プラン」及び新5か年プラン）



- ・「活動に関わる大人が限られるなど、地域全体の活動になっていない」の回答が依然として最上位に挙げられており、前年度と同様に7割を超えている。
- ・「教育課題を話し合う場の設定」に関わる項目については、前問で成果として挙げる市町村等の割合が増えている一方で、課題や悩みとして挙げる市町村等の割合も前年度から増加している。

5 全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組状況

(1) 実践区における「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組割合

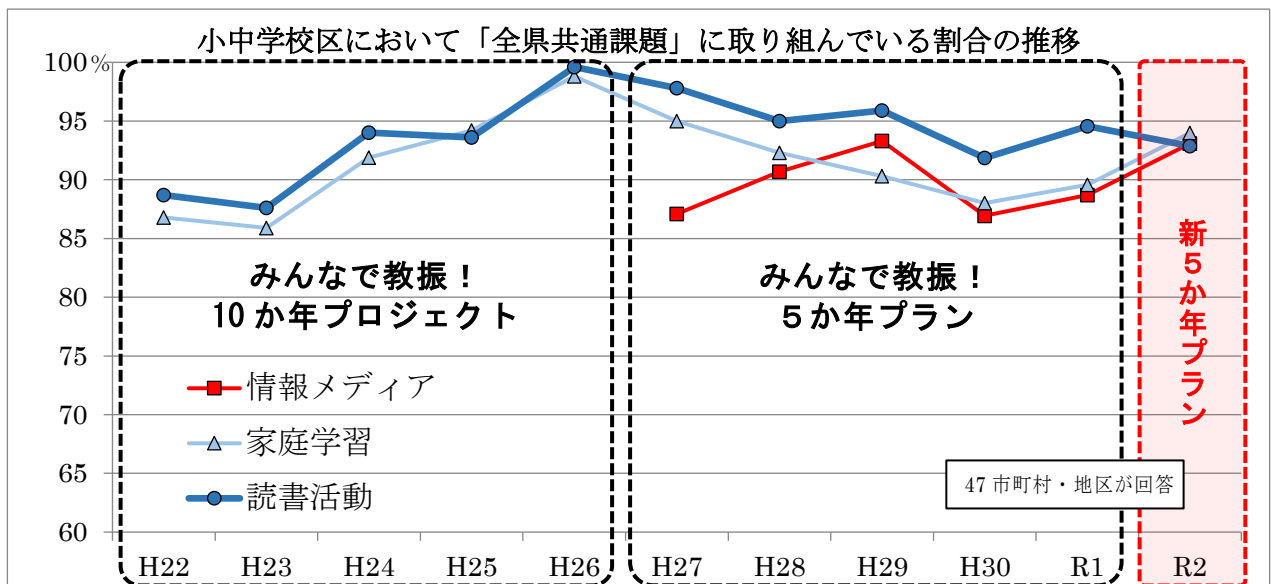
	H27	H28	H29	H30	R1	R2
情報メディアとの上手な付き合い方	65.0%	75.9%	74.4%	73.8%	77.6%	76.0% (380/500 実践区)

(2) 小・中・義務教育学校区における「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組割合

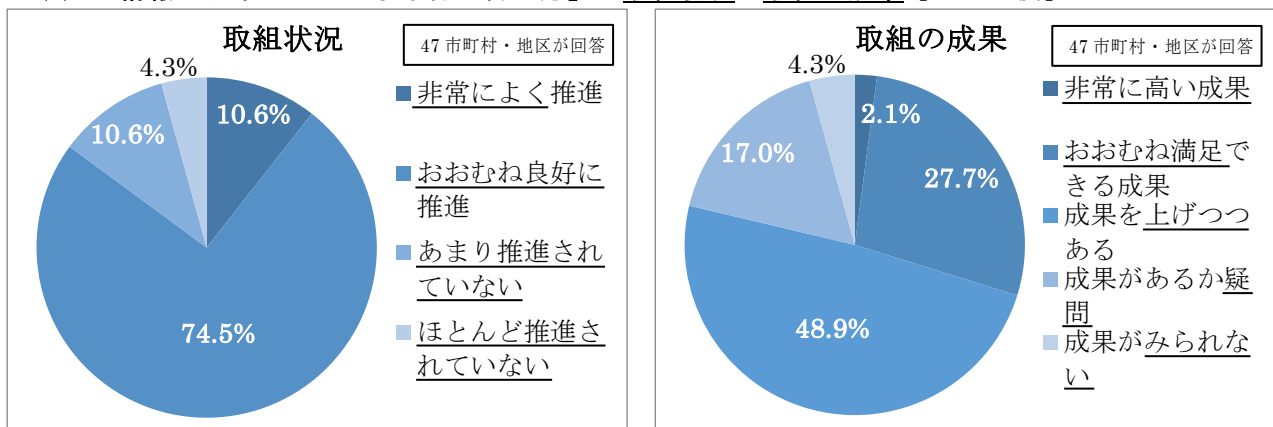
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
情報メディア						87.1%	90.7%	93.3%	86.9%	88.7%	93.1%
家庭学習	86.8%	85.9%	91.9%	94.2%	98.8%	97.8%	92.3%	90.3%	88.0%	89.6%	92.9%
読書活動	88.7%	87.6%	94.0%	93.6%	99.6%	95.0%	93.6%	95.9%	91.9%	94.6%	94.0%

※「家庭学習の充実」「読書活動の推進」…H22～H26年度の全県共通課題

※「情報メディアとの上手な付き合い方」…H27～H31年度の全県共通課題



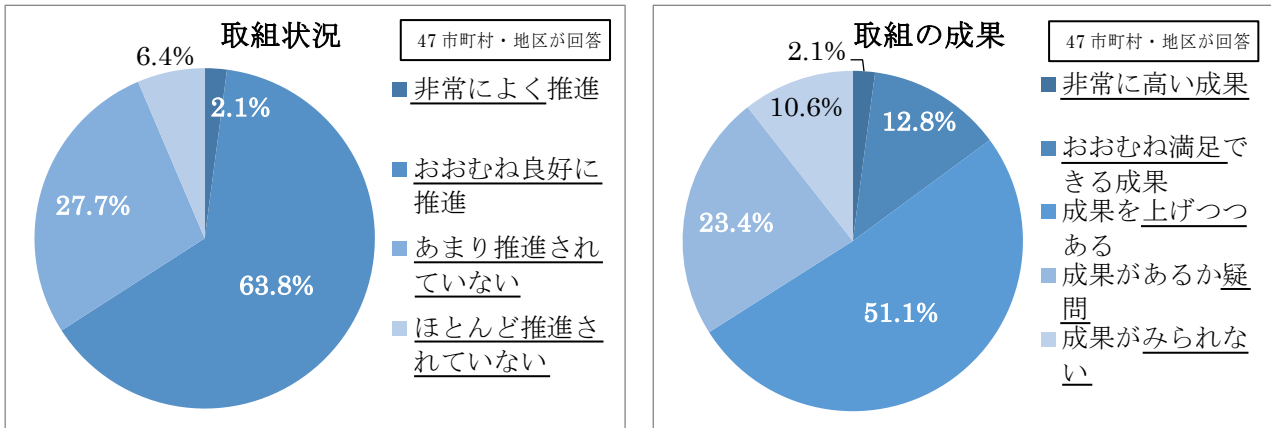
(3) 「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組状況と取組の成果【R2実績】



- 平成 27 年度から取組を開始した「情報メディアとの上手な付き合い方」については、県内の 76%の実践区（小・中・義務教育学校区の約 9 割）において取り組まれている。令和 2 年度は小・中・義務教育学校区の取り組み割合が増加している。
- 平成 26 年度までの全県共通課題である「家庭学習の充実」「読書活動の推進」についても、年度による上下はあるものの、9 割程度の小・中・義務教育学校区で継続的に取り組まれている。
- 約 85%の市町村・地区が情報メディアに関する取組状況を肯定的に捉えており、およそ 8 割の市町村・地区が取組による成果を認めている。

6 全県共通課題「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組状況

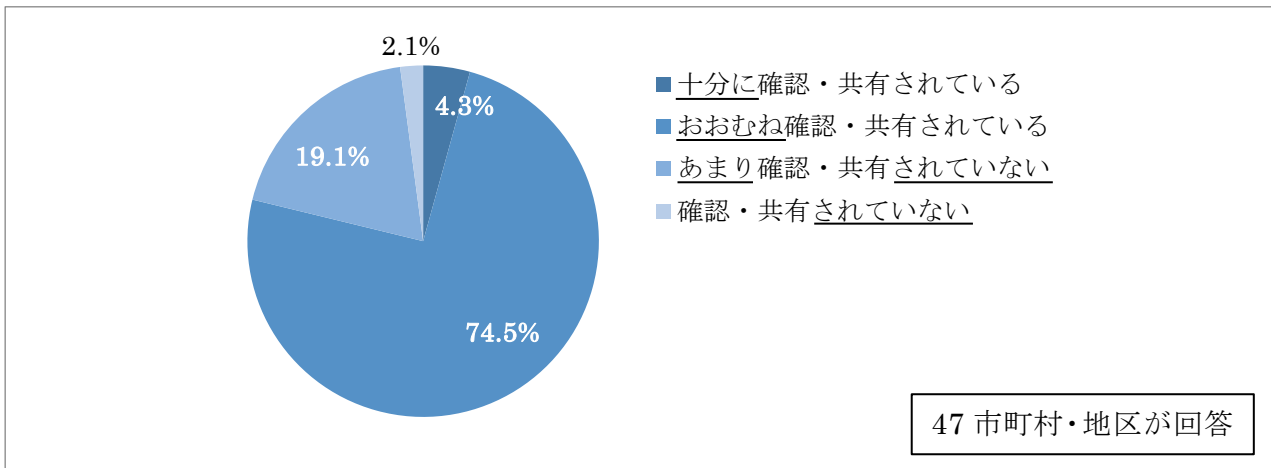
(3) 「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組状況と取組の成果【R2実績】



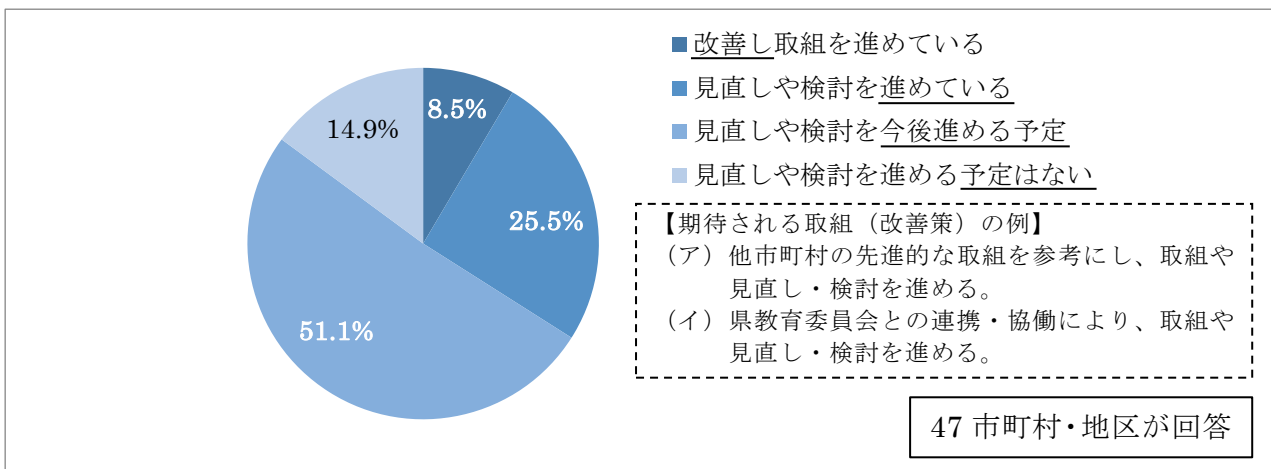
・新5か年プランから全県共通課題として掲げている「目指す子どもの姿」の共有に基づく取組について、**6割以上の市町村・地区**が取組状況を肯定的に捉えており、取組による**成果を認めている**。

7 令和2年度「教育振興運動推進方針」における「重点的取組」

(1) 全県共通課題「情報メディアとの上手な取り組み方」に係る取組状況（成果の確認・共有）



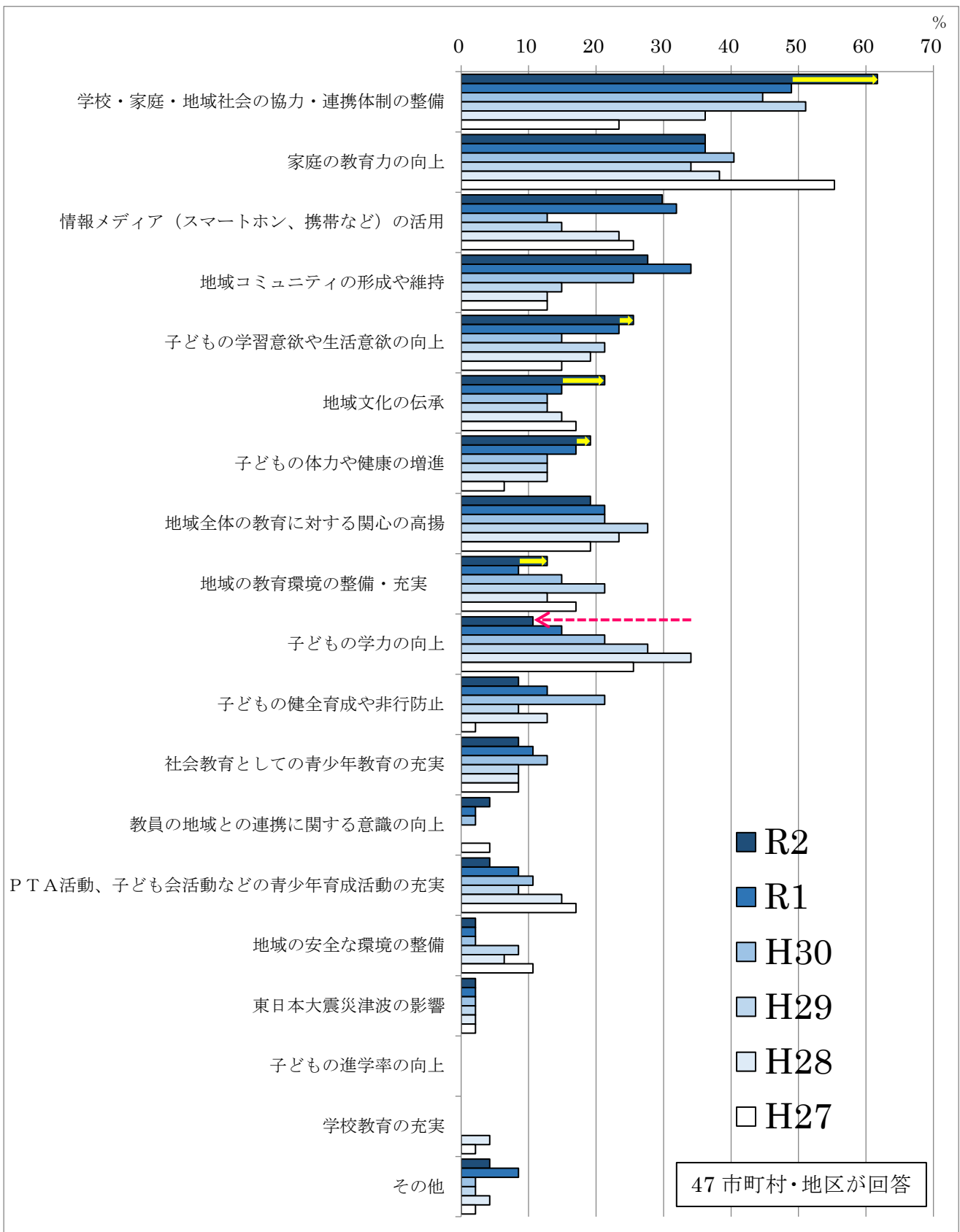
(2) 推進体制（推進組織や実践区のあり方、より広く地域住民が参画するしくみ等）の見直しや検討



・**およそ8割の市町村・地区**が、情報メディアに関する**取組の成果を確認・共有**している。

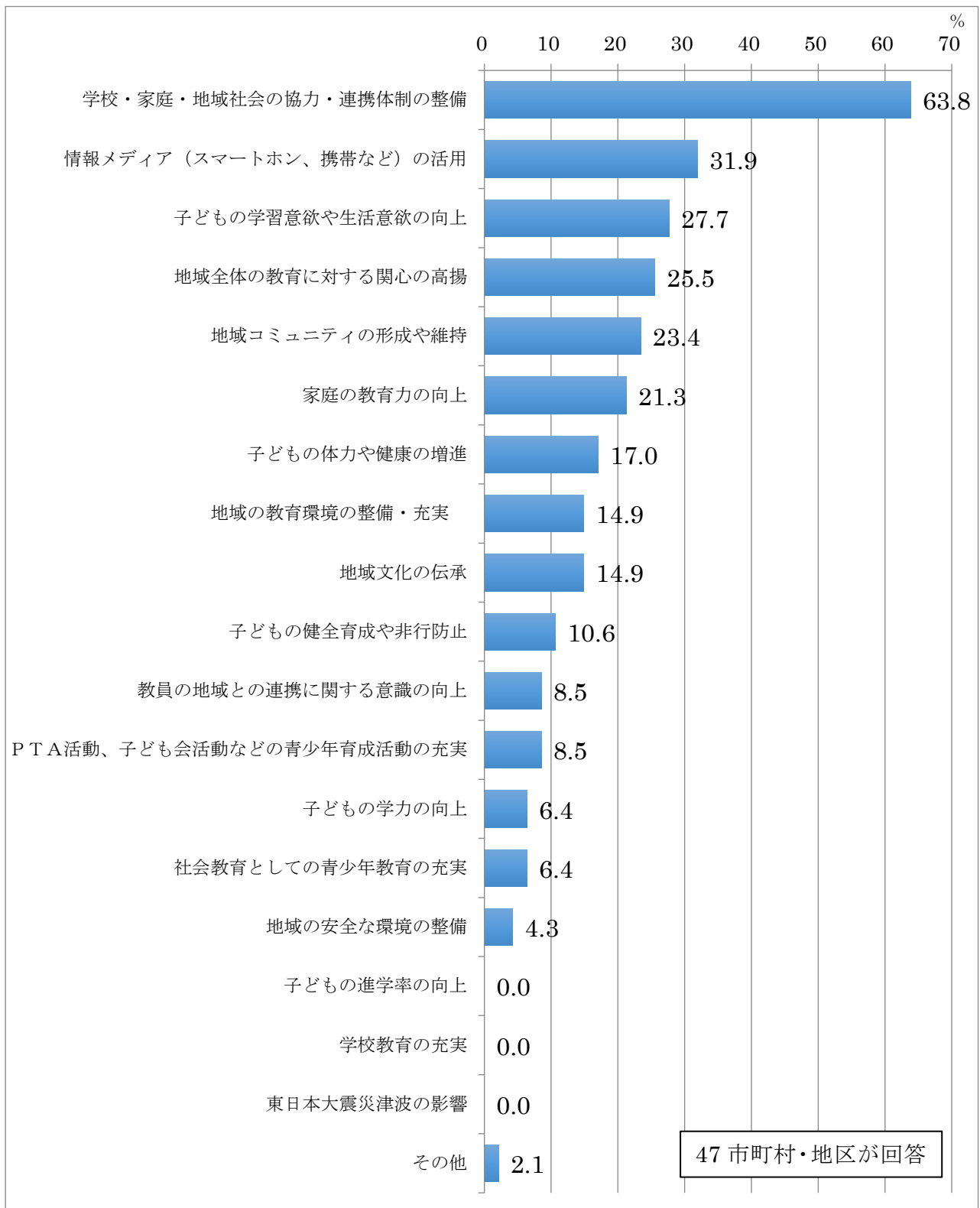
・推進体制について、**3割強の市町村・地区**が「**改善し取組を進めている**」「**見直しや検討を進めている**」と回答しており、**約5割の市町村・地区**が「**見直しや検討を今後進める予定**」としている。

8 「市町村・地区における教育課題」の推移（みんなで教振！5か年プラン）



- ・地域の教育課題として「**学校・家庭・地域の連携**」が最も多く挙げられており、回答割合も前年度から大幅に増加している。
- ・「**地域文化の伝承**」「**地域の教育環境の整備・充実**」を課題として挙げる市町村が増加している。
- ・「**子どもの学力の向上**」を課題として挙げる割合は**減少傾向**にある。

9 令和3年度からの地域学校協働活動・教育振興運動の取組により解決や向上を図りたいと考える項目



・「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」「情報メディア（スマートホン、携帯など）の活用」という回答が多く挙げられている。